

橋下「維新の会」の騙しの手口



東京大学大学院教授 こもり よういち 小森陽一

橋下徹大阪市長が代表となっている「大阪維新の会」（以下、橋下「維新の会」と略記）は、6月23日に「維新政治塾」第二期の入塾式を開き、第一期の2000人の受講生の中から900人を選抜して、正式な塾生とした。橋下代表は「国の形を変えるための戦士になっていただけるかどうかの一点で選んだ」とし、国政選挙で勝つことを強調した。石原慎太郎東京都知事が入塾式での基調講演を行い、「大阪維新の会」の国政進出を後押しする役割を担った。

『橋下「維新の会」の手口を読み解く』（新日本出版社）を私が出した後、岩波書店の雑誌『世界』（2012.7）が「橋下維新一自治なき「改革」の内実」という特集を組んだ。この特集に寄せられた6本の論文と朴元淳パクウォンスンソウル市長へのインタビューは、橋下「維新の会」が進めようとしている運動の内実を、総合的にとらえるうえで、重要な視座を与えてくれている。私の論点と関らせて紹介したい。

第一の手口「悪役・悪玉・敵役を意図的に捏造して、攻撃を集中させる」

私は橋本「維新の会」の、有権者を煽動する手口を五つに分類した。その第一は、「悪役・悪玉・敵役を意図的に捏造して、そこに攻撃を集中させる手口」で、「悪役・悪玉・敵役に仕立て上げられるのは、公務員である」と指摘した。

「2011年大阪ダブル選挙後」の「有権者意識調査」をふまえた、松谷満氏の「誰が橋下を支持しているのか」では、「現代社会では人びとがより「平等・不平等」問題に鋭敏になったために、公務員のような身近な他者への「ジェラシー」が容易に刺激され、ポピュリスト支持に至っている」と指摘されている。ここで注意しておいてよいのは、松谷氏が「よく指摘される政治不信よりもむしろ公務員不信という点にポピュリズムの共通性が見られる」と判断していることである。

すなわち「政治家全般そして既成政党に対する不信感は、今やほとんどの有権者において含意された共通の前提となっている」ので、そのことがポピュリストを支持するかどうかの基準にはならず、「公務員への不信感」が基準になっているというのである。

もう一つ、2009年の意識調査と、2011年の大阪ダブル選挙の橋下への支持理由の大きな違いは、「語り口・発言」や「対決姿勢」が減少し、「リー

ダーシップ」が「大きく増加している」ことを松谷氏は重視している。この強い「リーダーシップ」を松谷氏は「自律性」と概念化し、「現代日本のポピュリズム」を次のように定義する。

「敵対性と自律性を特徴とする政治的リーダー（集団）が、既存の党派を超えた広範な支持を獲得し、それをうけて自律性の維持が可能となり、敵対性および自律性が戦略的に継続されるような政治的相互作用の状況」。

「敵対性」は「特定の組織・集団を標的とし、それに直接的な攻撃を加えて「破壊」をも辞さないほどの強度」を持たされる。「悪役・悪玉・敵役」を徹底して攻撃することが「敵対性」にほかならない。「攻撃」の対象となるのが地方自治体職員や公立学校の教師であり、その組合であって政治家ではないということも重要である。政治家と比べれば、「身近な他者」としての自治体職員や公立学校の教師は明らかに弱い存在である。つまり政治家よりはるかに弱い存在であるがゆえに、橋下という強者によって「攻撃」されて「破壊」されてしまえば、かつて自分たちより強者だった「公務員」は、弱者へと転落させられるのである。

ここに橋下の「攻撃」の言葉を受容する際の、受け手の側の感情転換の契機がある。それまでは「ジェラシー」、すなわち嫉みと妬みが合体した感情を抱く、自分より強い存在だった地方公務員が、「リーダー」の「攻撃」によって弱者へ転落させられるのだから、その「リーダー」こそが「ジェラシー」から解放してくれた「善玉」になるのである。

1930年代のドイツで、ナチズムを受け入れたドイツ中産階級が、権威ある強者への絶対的服従と

自分より弱い者に対する攻撃的性格を共存させた、権威主義的パーソナリティとしてのサド＝マゾヒズムにとらえられていたとする、E・フロムやT・アドルノの分析と呼応している。



第二の手口「抑えに抑えているうらみや怒りに働きかけ、晴らすかのような幻想を与える」

私が橋下「維新の会」の第二の手口としたのは「多くの有権者の抑えに抑えているうらみや怒りに働きかけ、それを晴らすかのような幻想を与えること」であった。この特徴については、想田和弘氏の「言葉が「支配」するもの——橋下支持の「謎」を追う」に詳しい。想田氏は橋下徹の言葉の「感染力」は「人々が社会に対して抱いている不満や懸念を^{すく}擲い上げるようなものであることに気づかされます。しかもそこに、人々の（理性ではなく）感情を^{あお}煽り立てる何かを感じます」と指摘したうえで、橋下「お得意のフレーズ」の分析をしている。

例えば「民意」という言葉の裏には、「われわれ民衆の意志が政治に反映されていない」という漠然とした不満が匂いますし、「決定できる政治」というコピーの背景には、「今の政治は何も決定できず無能だ」という恨み節が存在します。「身分保障の公務員」というフレーズの背後にも、「身分保障なんて、俺たち派遣社員には関係ねえよ、チクショー」といった^{おんねん}怨念のような感情が基調低音のように鳴り響いています。

そして想田氏は、橋下の「民主主義観」を、「感情を統治」することをめざしているものであ

ると看破する。「感情を統治」するのだから、橋下を支持している「感情を支配された人々」にとっては、「論理的には矛盾しても、感情的な流れにおいては完璧につじつまが合っている」ことになると思田氏は指摘する。

感情とは怒りや恐れ、悲しみや喜びのことで、それが一時的に激しくなると、著しい生理的変化と身体的表出も伴うことになる。フロイト以来、快と不快が最も根本的な次元とされ、不快であれば緊張し、快に転換すれば弛緩することになる。したがって敵対的な他者が自分より弱ければ怒りの感情が発動し、強ければ恐れに感情に身を縮めることになる。

「感情を統治」しようとする橋下の支配は、現実の生活の中で様々な不安や恐れを感じている人々の前で、特定の他者（公務員と教師）を敵（悪玉、悪役）として設定し、その他者を橋下の言葉で激しく攻撃することで、不安や恐れを怒りに転換させながら、緊張から解放された錯覚を抱かせることによって成立しているのだ。

三つ目の手口「政策的な因果論的思考を有権者から奪う」

「感情を統治」することを一貫させているために、現状の矛盾によってもたらされる、怒りや恐れや悲しみの責任がどこに、そして誰にあるのかという因果論的思考は排除されてしまう。責任の所在を明確にして、現状を変える方向性を論理的に解明したときに、改善の政策がはじめて見いだされるのである。しかし橋下流煽動の三つ目の手口は、政策的な因果論的思考を有権者から奪う方向に仕向けるところにある。

森裕之氏は「維新の会は大阪をどう改造してい

るか」において、まず「政治家にとって実行力が必要であるのは間違いないが、何のためにどのような政策を推し進めようとするのかはさらに重要である」と述べたうえで、「大阪府の財政改革」と「大阪の成長戦略」を検討したうえで、橋下「維新の会」の危険性についてこう指摘している。

彼らの成長戦略は、大型のインフラ整備が進めば国内外の企業の集積や経済活動の活性化がはかれるという素朴な発想でしかなく、既存の社会資本の状態が経済成長の隘路をつくり出しているという証拠もない。こうした政策が一步誤れば、膨大な公的債務を生み出す結果だけを招来することは、すでに我々は嫌というほど経験している。

つまり強引に進めた大阪府の財政再建を実績として、2011年の選挙で単一争点とした「大阪都構想」を中心とした「大阪の成長戦略」には、現実に即した政策性は皆無に等しく、「素朴」な、すなわち誰でも考えつくような枠組でしかないのである。

「大型のインフラ整備」をやっても、結果として安い労働力を求める大企業は、日本における生産拠点を海外に移し、いわゆる「工業団地」政策は事実上破綻してしまった。そうであるにもかかわらず、橋下「維新の会」は、「大阪都構想」ワンイシュー選挙にしたのである。2005年に「郵政民営化イエスカノーカ」という二者択一を国民に迫った、小泉純一郎政権の総選挙の手口を、大阪のダブル選挙に持ち込んだに過ぎない。



四つ目の手口「単一の争点に落とし込み二者択一を迫り、有権者に思考停止を強制する」

現実に即して、矛盾や問題を解決するための政策などを無視して、とにかく目立ちわかりやすい単一の争点にすべてを落とし込み二者択一を迫ることは、結果として有権者に思考停止を強制することになる。それが橋下「維新の会」の四つ目の手口である。

藤吉雅春氏は「現代日本の暗い合わせ鏡」で橋下「維新の会」の議員たちへのインタビューを通して次のような事例を紹介している。

「ちょっと可哀相な気がした。彼にとって大事なものは、みんなに振り向いてもらうためにアドバルーンを上げることなんです。自分で言いだして、それに向かって走っていく。しかし、いつも見境なく走り続けている。立ち止まることを怖がっているのかなと思いました」

こうした惑いは、橋下氏の後援者や近い議員たちも感じている。

「自分で話しているうちに言葉に酔ってしまい、スイッチが入って、突然、役者になってしまふんです」

そしてこの後、突然「伊丹空港廃止」を言い出し、大きなニュースとなった2009年の橋下後援会主催のシンポジウムの例があげられている。つまり打ち合わせになかった「伊丹空港廃止」を突然言い出すことで、壇上にいたパネラーである議員に「思考停止の強制」を行い、賛成か反対かを判断する前に「ここにいる皆さんも賛成ですよ」と橋下自身が判断を下して、合意ができたかのよ

うに、その場の雰囲気をつくりあげるのである。

橋下「維新の会」のやり方が「立ち止まることを怖がっている」というのは鋭い指摘だ。なぜなら「思考停止の強制」を持続させるためには、次々に物議（人々の議論とマスメディアに代表されていることになっている世間の評議。NHKや民放の長い時間枠のニュースで論評がらみで取り上げられるかどうか、ワイドショーのネタになるかどうか、夕刊紙やスポーツ新聞の見出しになるか等々）を醸し続ける必要があるからである。

そして出来れば前に言ったことは、今物議を醸していることによって忘れてもらいたいということも橋下「維新の会」のねらいとしてははっきりしている。たとえば大飯原発再稼働に反対していたにもかかわらず、結局橋下も関西広域連合も「原子カムラ」の圧力に屈して認めてしまった。その後橋下自身は「夏期限定でしか許していない」ということを大声で何度も言いつづけることにより、「再稼働反対を裏切った」という事実を有権者の記憶から消そうとしているわけだ。

この「ノンストップ物議醸し状態」に批判的に対応するとどうなるか、先の想田氏が実に適切な経験を言語化している。

僕は毎日毎日、橋下氏のことばかりを論評するはめになります。実際、実に忌々しいことですが、僕はここ数カ月、「映画作家」というよりも、「橋下評論家」のようになっています。そしてこれこそが、僕だけではなく、関西のマスメディアが多かれ少なかれ陥っている状況なのです。

橋下の「ノンストップ物議醸し」戦略にはめられると、想田氏は本職の「映画作家」（7月6日から想田氏の「演劇1」「演劇2」という平田オ

リザ氏と青年団に密着した長篇演劇ドキュメンタリー映画が、映画美学校試写室で試写され、秋にシアター・イメージフォーラムでロードショー。問合せ先 = info@engeki12.com) であることを投げ捨て、「橋下評論家」にならざるをえないのだ。この文章を書いている私も同じ状態である。忌々しいことだが、この文章を本誌の読者のみなさんが読むことで、橋下「維新の会」の有名性を高めることになってしまうのである。こうして橋下「維新の会」はマスメディアにとって「おいしいネタ元」になり、「思考停止の強制」が日本語社会全体を覆いつくしてしまうのだ。

第五の手口「絞切り型の連鎖へのはめこみ」

こうした状況をふまえて、橋下「維新の会」は総選挙にむかって、全国の有権者を第五の手口である「絞切り型の連鎖」にはめこもうとしている。「絞切り型」とはステレオタイプのことである。もともとは同じ鋳型でつくられる多数のステロ版というプレートの意味である。それが第二次世界大戦期のドイツにおけるナチスのユダヤ人迫害、日本における治安維持法による共産党の弾圧、そして戦後のアメリカにおいてマッカーシーによって行われた「赤狩り」（日本ではレッド・パーズ）などに使われた社会統制の手段である。

社会統制とは、ある集団を構成している人々の思考（判断、概念化、抽象化、想像、記憶、推理、予想等）、感情（情動、気分、情操、興味等）や行動（身体的行動、思考に基づく行動、認知行動等）に対して、支配者が一定の拘束を加え、そのことによって成員に社会的同調を強いる作用のことである。

まさに今年の大阪の公立学校の卒業式と入学式で恐怖政治のように推行された、君が代斉唱の強制に象徴される一連の教職員や自治体職員に対する制裁を伴う作用のことだ。

この社会統制を行ううえで最も使い勝手が良いのがナショナリズムにほかならない。だからこそ橋下「維新の会」は「日本の近現代史を学ぶ施設」の建設構想を打ち出しているのだ。

橋下市長は「新しい歴史教科書をつくる会」系の育鵬社などのメンバーを協力者としてあげている。これとかかわりながら、かつての侵略戦争を正当化しようとしてきた、安倍晋三を中心とした政治勢力との結びつきを強めているのである。

「教育基本法」を改悪し（2006.12）、自分の任期中に憲法改悪を実現しようとした安倍元首相は、橋下「維新の会」の「教育基本条例」について、今年2月の集会で「私たちの方向とまったく合致している」と絶賛している。

橋下大阪市長は「一番のポイントは東京裁判史観」だとして、「こんなことをやっているとしてもじゃないが日本の国なんてもたない」とも発言している。もちろん「東京裁判史観」を批判するところから、「新しい歴史教科書をつくる会」の活動が始まったのである。「憲法九条があるから国際貢献ができない」「九条を変えて日本を普通の国へ」という形で、小沢一郎氏は羽田孜^{つとむ}氏を党首にして「新生党」をつくり、鳩山由紀夫氏は武村正義氏をかついで「新党さきがけ」をつくって1993年6月18日に宮澤喜一内閣不信任案に賛成して自民党を離脱。その後の7月の総選挙で、新党ブームの中で「新生党」が55、「新党さきがけ」が13、細川護熙^{もりひろ}氏の「日本新党」が31議席を獲得した。そして細川氏を首相とする連立政権が誕生し、自由民主党ははじめて野党に転落したのである。

宮澤喜一政権が、従来の自民党の憲法解釈、すなわち自衛隊は日本国憲法九条に合致した組織であるのだから、武器をもった海外での活動はできない、という判断をしたことに対する反発が、「新生党」や「新党さきがけ」の自民党離党のきっかけであった。

大もとは、1990年8月にイラクがクウェートに軍事侵攻したことに對して、国連安全保障理事会が11月に武力行使を認めた中で、多国籍軍への日本の参加が求められたことにある。そのとき日本は海部俊樹政権で、与党自民党の幹事長が小沢一郎氏だった。

この「湾岸戦争」に自衛隊を派遣する法案が廃案になってから、「九条があるから国際貢献が出来ない日本になっている」という宣伝が、「産経新聞」や「読売新聞」を中心に展開されていた。大阪の地方自治体職員に対する「思想調査」の差し止め通告が行われた直後から橋下徹市長が、「九条があるから瓦礫がれきが処理出来ないのだ」という、突然の憲法九条攻撃をはじめたのは、こうした20年前の社会的集合記憶に働きかけるためなのである。

つまり九条批判は、既成政党ではだめだ、といういつも選挙にいかない無党派層を選挙に「動員」するうえで効果的なのである。なぜかと言えば、すでに存在している日米安全保障条約体制と、自衛隊について、「憲法九条違反」か、「憲法九条合憲」かという不毛な議論を、改憲派の自民党と護憲派の社会党・共産党とが繰り返しているように90年代の無党派層は思いつづけてきたからだ。

それが1994年6月30日の村山富市日本社会党委員長を首相とした自民党・日本社会党・新党さきがけ政権の成立、社会党の転向によってさらに加速されたのである。

2009年の総選挙による「政権交代」は、普天間基地問題という日米安保の要のところで鳩山由紀夫・小沢一郎政権がアメリカのジャパン・ハンドラーと、外務省・防衛省官僚によって引きずりおろされ、財務省によってかこわれた菅直人政権も、「3・11」以後の「脱原発依存宣言」のために、経産省を中心とする「原子力ムラ」官僚と財界に引きずりおろされ、こうした民主党政権引きずりおろし勢力と結びつこうとしているのが、現在の野田佳彦政権にほかならない。こうした情況に對抗する政治勢力の存在を知らない人々は、目先の偽りの改革を橋下「維新の会」に期待するしかない。

重要なのは、橋下「維新の会」の五つの手口を打ち破ったうえで、多くの有権者との対話を実現し、政策的な思考を共有しながら、対話の相手の窮状を改善する手だてを見つけ出す草の根の運動なのである。私たちはその経験をすでに持っているはずなのだと確信する。

こもり よういち 1953年生まれ。東京大学大学院教授。専門は日本近代文学。「九条の会」事務局長。著書：『橋下「維新の会」の手口を読み解く—競争、統制、自己責任』（新日本出版社、2012年）、『泥沼はどこだ—言葉を疑い、言葉でたたかう』（共著、かもがわ書店、2012年）、『漱石論—21世紀を生き延びるために』（岩波書店、2010年）、『天皇の玉音放送』（朝日文庫、2008年）、『歴史認識と小説—大江健三郎論』（講談社、2002年）、『ポストコロニアル』（岩波書店、2001年）、『小森陽一、ニホン語に会う』（大修館書店、2000年）、『漱石を読みなおす』（ちくま新書、1995年）など多数。